

大会アピール

「50年の歩みを確信に 平和で安心してくらせる社会をめざして」をスローガンに、第50回埼玉県消費者大会を開催しました。

東日本大震災と福島第一原発事故からの復旧・復興には長い年月を必要としています。国は、「全員帰還」の方針を転換し、「帰還困難区域」の2万5000人には“移住”を求めています。一方、3万4000人が暮らす「避難指示解除準備区域」では、住民の早期帰還を進めようとしています。汚染水の問題など、収束とは程遠い状況です。原発事故の一刻も早い収束と放射能汚染の不安が払拭される対策が必要です。

非正規雇用の増大、税金・社会保険料の増加、医療・介護、年金等の社会保障の抑制などの中、国民の所得は20年間下がり続け、消費税率10%の議論もあり、多くの国民が日常や将来に不安を抱えています。誰もが安心してくらせる社会保障の充実と消費者のくらしが最優先される社会が求められています。

食品の安全を確保する社会システムの確立は、消費者の第一の願いです。食料自給率（カロリーベース）は、39%にとどまり、日本の農業を守ること、食料自給率の向上は重要な課題となっています。環太平洋経済連携協定（TPP）は、国民的議論が行われ、慎重な検討がされるべきです。

現在の安倍政権の下で進められている集团的自衛権行使などについては、まだまだ、国民的議論が不足しています。

消費者安全法などが一部改正され、「消費生活協力員」「消費生活協力団体」の育成・確保が盛り込まれています。地域での見守りネットワーク構築に消費者団体としても役割を發揮していきましょう。

私たちは、くらしの中の問題を学び、声を出し、力を合わせて、平和で安心してくらせる社会を次の世代に引き継ぐことを大切にしていきたいと思います。

2014年10月21日 第50回埼玉県消費者大会